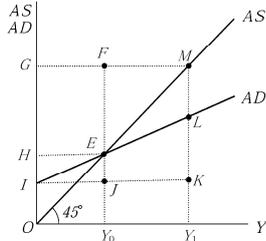


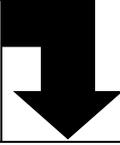
【的中問題！】一部ご紹介致します！

大原：公開模擬試験－第5問

下図は、45度線図である。  
 総需要ADが消費C、投資Iから構成される経済モデルを仮定する。すなわち、 $AD=C+I$ である。  
 ここで、消費関数と投資関数はそれぞれ、 $C=C_0+cY$ 、 $I=I_0$ として与えられ、YはGDP、 $C_0$ は独立消費、 $c$ は限界消費性向、 $I_0$ は独立投資である。  
 他方、総供給ASは、 $AS=Y$ として示される。  
 この図に基づいて、下記の設問に答えよ。

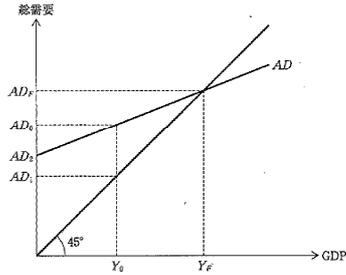


- (設問1)
- この図に関する記述として、最も適切なのはどれか。解答は問5へマークせよ。
- ア 図中で独立消費と独立投資を合わせた大きさはOHで表される。
  - イ 図中で限界消費性向の大きさは  $\frac{MK}{TK}$  で表される。
  - ウ 図中で限界貯蓄性向の大きさは  $\frac{GH}{JK}$  から  $\frac{HI}{JJ}$  を控除して表される。
  - エ 完全雇用GDPが  $Y_1$  であるとき、生産物市場にはJKのデフレギャップが生じている。



本試験：第6問

下図は、45度線図である。この図において、総需要は  $AD=C+I+G$  (ただし、ADは総需要、Cは消費支出、Iは投資支出、Gは政府支出)、消費関数は  $C=C_0+cY$  (ただし、 $C_0$ は基礎消費、 $c$ は限界消費性向 ( $0 < c < 1$ ))、YはGDP) によって表されるとする。図中における  $Y_F$  は完全雇用GDP、 $Y_0$  は現実のGDPである。  
 この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

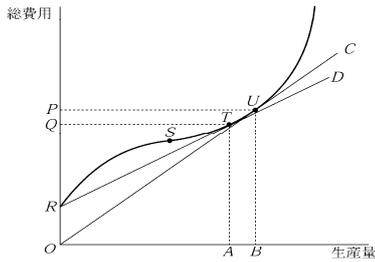
この図に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 総需要線ADの傾きは、 $c$ に等しい。
- b 投資支出1単位の増加によるGDPの増加は、政府支出1単位の増加によるGDPの増加より大きい。
- c 総需要線ADの縦軸の切片の大きさは、 $C_0$ である。

- 【解答群】
- ア a：正 b：正 c：誤
  - イ a：正 b：誤 c：正
  - ウ a：正 b：誤 c：誤
  - エ a：誤 b：正 c：誤
  - オ a：誤 b：誤 c：正

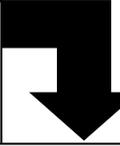
大原：公開模擬試験－第15問

下図はある企業の総費用曲線を表したものである。なお、T点は総費用曲線と直線RDとの接点、U点は総費用曲線と直線OCとの接点である。この図に関する記述として、最も適切な組み合わせを下記の解答群から選べ。解答は問16へマークせよ。



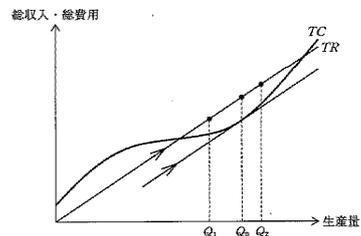
- a 生産量Aにおける限界費用は、線分OQの長さを線分OAの長さで除した値と等しい。
- b 生産量Aにおける平均可変費用は、線分RQの長さを線分OAの長さで除した値と等しい。
- c 生産量Bにおける平均費用は、線分OPの長さを線分OBの長さで除した値と等しい。
- d 生産量Bにおける限界費用は、線分OPの長さを線分OBの長さで除した値と等しい。

- 【解答群】
- ア aとb
  - イ aとcとd
  - ウ bとc
  - エ bとcとd



本試験：第15問

利潤最大化を達成するための最適生産について考えるためには、総収入と総費用の関係を見ることが重要である。下図には、総収入曲線TRと総費用曲線TCが描かれている。  
 この図に基づいて、下記の設問に答えよ。



(設問1)

費用関数に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

- a 総費用曲線TCの縦軸の切片は、固定費用に等しい。
- b 平均費用が最小値を迎えるところでは、限界費用と平均費用が一致する。
- c 生産量の増加に比例して、平均費用も増加していく。

- 【解答群】
- ア a：正 b：正 c：正
  - イ a：正 b：正 c：誤
  - ウ a：正 b：誤 c：誤
  - エ a：誤 b：正 c：正
  - オ a：誤 b：誤 c：正

### ① 経済学・経済政策

#### 【総評】

令和4年度の本試験は、過去21年間の設問数と同じで25問であった。また、前年度は25問中18問が5肢択一であったが、今年度も25問中17問が5肢択一であり、5肢択一の問題の多さが目立った。さらに、前年度は正誤の組み合わせ問題が4問出題されたが、今年度は10問出題されたことも大きな特徴である。難易度については、基本事項をもとに得点できる問題もあるが、5肢択一問題や正誤の組み合わせ問題の多さが、全体的な難易度を上げている。前年度より難易度は高くなったといえる。よって、今年の問題は、基本事項に関する問題を確実に正解できたかどうかで得点が左右されると思われる。本科目は、マクロ経済学、ミクロ経済学から出題されており、今年度は解答数ベースで、マクロ経済学12問、ミクロ経済学13問であった。

第1問～第10問がマクロ経済学からの出題問題と考えられる。例年見られる統計資料をもとにした出題が2問あった。基本的な論点に関する問題として、第5問（政府支出乗数の大きさ）、第6問設問1及び設問2（45度線分析）で得点を取りたい。第3問（国民経済計算）、第4問（絶対所得仮説）も正答したいところである。

第11問～第21問がミクロ経済学からの出題問題と考えられる。微分を用いる計算問題などは出題されず、頻出論点を中心に、基本事項やその応用問題が出題された。基本的な論点に関する問題として、第14問（需要の価格弾力性）、第15問設問1及び設問2（費用関数と利潤最大化）、第20問（ゲーム理論）で得点を取りたい。第12問（供給曲線）、第13問（代替財・補完財と需要曲線のシフト）、第17問（完全競争と不完全競争）も正答したいところである。第19問（資本移動の自由化）は、過去に出題はあるが近年はずっと出題されなかった問題であり、難易度も高い論点であるため正答出来なくても問題ないであろう。第18問（比較優位と絶対優位）は、機会費用を比較生産費と同様に捉えて計算することができれば得点可能な問題である。

以上